


東海村(とうかいむら)

	市章等	〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	V-2	地方公共団体コード	083411	面積
			都市開発	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 火葬場 常陸那珂公共下水道 農業共済 総合老人保健センター	法適用(上水・病院) 法非適用(公共下水道 特定環境下水 宅造)

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	むらかみ たつや 村上 達也 (68歳)	任期	平成25年9月20日
		就任回数	4期目
副村長	山田 修/欠員		

②議会(平成23年5月1日現在)

議長	飛田 静幸	副議長	井坂 成子
任期	平成24年1月31日	条例定数	20人
		現議員数	20人
党派別	公明2人, 共産2人, 民主1人, 無所属15人		

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
447	395	255	52
一般行政職の平均給料月額	3,138 百円	ラスパイレス指数	100.7
		地域手当補正後ラス指数	103.2
全職員数の推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	443	442	442

④機構図(平成23年4月1日現在)

【村長】 — 【副村長】 —【理事】 【総務部】 総務課, 人事課, 財務課, 自治推進課, 税務課 【総合政策部】 政策推進課, まちづくり国際化推進課 【福祉部】 社会福祉課, 介護福祉課, 住民課, 保健年金課 【経済環境部】 経済課, 地域農業支援室, 環境政策課, ごみゼロ推進課, 原子力対策課 【建設水道部】 都市政策課, 道路整備課, 区画整理課, 下水道課 【会計管理者】 会計課 【病院事業】 病院開設者 — 保健年金課 — 村立東海病院 【水道事業】 建設水道部 — 水道課 【消防本部】 消防長 — 消防課, 予防課, 消防署 【教育委員会】 教育長 — 教育次長 — 学校教育課, 社会教育課, 図書館, 指導室 【議会】 議会事務局 【監査委員】 監査委員事務局 【行政委員会】 選挙管理委員会, 固定資産評価委員会, 農業委員会
--

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併
石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。
 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。
 また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として有数の原子力事業所が存在する。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	
人口	男	17,290	17,805	—
	女	17,043	17,645	—
	合計	34,333	35,450	37,430
世帯数	12,083	12,873	14,109	14,200

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	15,023	14,796	29,819	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	1,930 億円	就業者1人当り	10,005 千円
住民所得	1,086 億円	人口1人当り	2,974 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	346	0.2 %	896	5.3 %
第2次	30,316	15.7 %	4,273	25.3 %
第3次	166,110	86.1 %	11,629	68.9 %
総額・総数	193,001	—	16,867	—

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	820	161	778
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~19.3.31)
	52	2,960	34,310
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	287	2,336	50,686

④特産物

干しいも, なし, ぶどう, メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	18,449,886	20,146,627	9.2
歳出	17,832,004	19,281,220	8.1
形式収支	617,882	865,407	-
実質収支	514,678	463,653	-
単年度収支	△ 355,708	△ 51,025	-
実質単年度収支	472,771	572,274	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,147	-	1,697	9.2
地方税	12,171	60.4	△ 254	△ 2.0
地方交付税	17	0.1	0	△ 0.1
国庫支出金	3,807	18.9	1,694	80.2
地方債	829	4.1	171	26.0
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	3,323	16.5	-	-
うち繰入金	830	4.1	-	-
歳出	19,281	-	1,449	8.1
義務的経費	5,759	29.9	△ 52	△ 0.9
人件費	3,561	18.5	△ 85	△ 2.3
扶助費	1,340	6.9	103	8.3
公債費	858	4.4	△ 69	△ 7.5
投資的経費	4,490	23.3	-	-
普通建設事業費	4,490	23.3	1,501	50.2
うち補助	1,713	8.9	987	135.8
うち単独	2,474	12.8	386	18.5
その他の経費	9,032	46.8	-	-
うち繰出金	2,307	12.0	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.05)
連結実質赤字比率	- % (18.05)
実質公債費比率	3.0 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	0.0 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	1.687	[0.750]
経常収支比率	77.0 %	[90.0]
標準財政規模(平成22年度)	12,397 百万円	[15,042]
地方債現在高(A)	7,902 百万円	[21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	1,376 百万円	[2,972]
積立金現在高(C)	13,641 百万円	[4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	-4,363 百万円	[20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,402,529 (19.1)	2,255,308 (18.5)	93.9
市町村民税・法人(構成比)	731,070 (5.8)	727,422 (6.0)	99.5
固定資産税(構成比)	8,402,732 (66.9)	8,198,303 (67.4)	97.6
市町村税合計(国保除く)	12,558,423	12,170,698	96.9

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	6 校	プール	3 か所
中学校	2 校	児童館	1 か所
幼稚園	6 園	老人福祉施設	2 か所
保育所	7 か所	病院・診療所	19 か所
図書館	1 か所	道路改良率	68.69 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	78.69 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	99.69 %
体育館	1 か所	排水等処理率	85.61 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校教育施設の建設・整備	H22～	小中学校の改築等を年次計画的に進め、教育・生活機能面の改善や耐震性・安全性の確保を図る。	895
少人数学級運営事業	H22～	小学校低学年の1学級の児童数を、30人以内の少人数で学級編成を実施するため、不足する教員を村で選考・採用する。	34
図書館増改築事業	H22～ H23	増改築を行うことで、資料・情報の充実等を図り、「出会いと交流の図書館」づくりを推進する。※平成23年7月オープン予定	737
知的障がい者チャレンジUP雇用事業	H23～	働く意欲や能力を有する知的障がい者の雇用の場を創出し、民間企業にその活動を広く周知し、地域における雇用の確保を図る。	4
(仮称)原子力センター構想推進事業	H23～	村と原子力の将来像や原子力センター構想(仮称)を踏まえたまちづくりについて、村民を交え議論する場を設ける。	7

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・「東海村第5次総合計画」の基本理念実現のための具体的事業の計画と実施
- ・「福祉・教育・環境・農業」を四本柱とした、住民参加のまちづくりの推進・展開

<特色ある行政>

- ・原子力施設の安全管理の徹底と原子力に関する情報・知識の共有化
- ・生活弱者が安心して生活できる生活環境の整備
- ・自立した農業や循環型農業の推進と時代に即した新しい商工業活動の支援
- ・緑化基金を活用した緑地保全事業の実施